

2024 年 9 月 30 日

各 位

株式会社北洋銀行

時計台バス株式会社様と 「ポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結しました

北洋銀行（取締役頭取 津山 博恒）は、時計台バス株式会社様（北海道札幌市、代表取締役社長：木村 高庸様）と「ポジティブインパクトファイナンス」（以下、本ファイナンス）の契約を締結しました。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することで SDGs 達成に貢献していく金融手法です。当行は、国連環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

本件では、コア・インパクトを「安心・安全な移動手段の提供」と特定し、最新の車両設備の導入や安全管理に関する規程・研修プログラムの整備など、ハードおよびソフトの両面で安全体制を構築・運用することで、移動手段の安全性確保に好影響を与えている点などを評価させていただいています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献してまいります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」および「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

記

【時計台バス株式会社様の概要】

所在地	北海道札幌市白石区中央 2 条 5 丁目 2 番 14 号
代表者	木村 高庸様
設立	1984 年 6 月
業 種	一般貸切旅客自動車運送業

【本ファイナンスの概要】

実行日	2024 年 9 月 30 日
期 間	10 年
金 額	1 億円
資金使途	運転資金

【契約記念の様子】



右：時計台バス株式会社

代表取締役社長 木村 高庸 様

左：北洋銀行

札幌南支店長 本間 剛

以 上



北洋銀行グループは、2018 年 12 月「北洋 SDGs 宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGs に関連するプレスリリースには、該当する SDGs のアイコンを明示しております。

【SDGs】2015 年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための 2030 年までの国際目標。17 のゴールと 169 のターゲットで構成される。

時計台バス株式会社

ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2024 年 9 月 30 日



北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、時計台バス株式会社（以下、「時計台バス」または「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、北洋銀行が独自に開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要	4
(1) 企業概要	4
(2) 経営理念	5
(3) 事業概要	6
(4) サステナビリティに関する活動	8
2. インパクトの特定	11
(1) バリューチェーン分析	11
(2) インパクトレーダーによるマッピング	13
(3) インパクトニーズの確認	16
(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性	23
3. インパクトの評価	24
4. インパクトのモニタリング	25
5. 情報開示	25

1. 企業概要

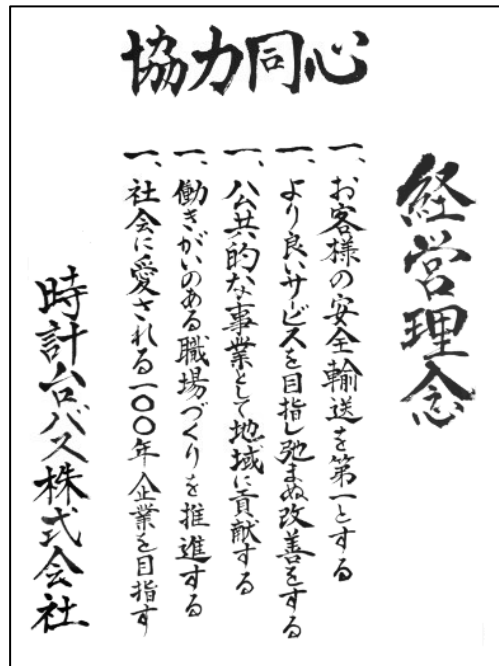
(1) 企業概要

時計台バスは、札幌市中央区に本社を置く一般貸切旅客自動車運送を営む企業である。

名 称	時計台バス株式会社	
本社所在地	〒003-0012 札幌市白石区中央 2 条 5 丁目 2 番 14 号	
代 表 者	代表取締役社長 木村 高庸	
設 立	1984 年 6 月	
資 本 金	9,000 万円	
従 業 員	65 名(2024 年 8 月現在)	
事 業 内 容	一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス事業)	
沿 革	1984 年 6 月	ふせ観光株式会社の観光バス部門の経営を 25 台の中古バスとともに継承し設立
	1984 年 10 月	現社名に商号変更
	2017 年 2 月	安全性評価認定(二ツ星) 認定
	2019 年 12 月	安全性評価認定(三ツ星) 認定
	2021 年 12 月	安全性評価認定(三ツ星) 認定更新
	2023 年 1 月	ISO39001(道路交通安全マネジメントシステム)認証取得
	2023 年 12 月	安全性評価認定(三ツ星) 認定更新
	2024 年 7 月	「健康事業所宣言」実施

(2) 経営理念

時計台バスは以下の経営理念を掲げ、事業活動を行っている。



【出所：時計台バス ホームページ】

経営理念には、以下の思いが込められている。

『協力同心』とは、「心をつなげて協力し合い、みんなで共通の目標に取り組む」意味である。

『お客様の安全輸送を第一とする』は、運送業者として安全は「1丁目1番地」のこととして捉えることを意味している。

『より良いサービスを目指し弛まぬ改善をする』は、業界 No.1 の品質を目指し、お客様にオンリーワン(あなただけ)の思い出づくりを提供することを志すものである。

『公共的な事業として地域に貢献する』は、SDGs に関する取り組みの実践と、北海道観光の質向上への貢献を意味している。

『働きがいのある職場づくりを推進する』は、明るく風通しのよい、人づくりに優れた人格陶冶を目指すものである。

『社会に愛される100年企業を目指す』は、同社を存続・発展し続け、社会から必要とされる企業を目指すことを意図している。

(3) 事業概要

A. 事業内容

時計台バスは一般貸切旅客自動車運送業者として、北海道全域にわたって、一般団体、学校、観光企画ツアーなどの貸切バス運行を行っている。保有車両は、大型バス 30 台、中型バス 2 台、マイクロバス 2 台の計 34 台であり、創業当時より「安心・安全な運転と快適なサービス」をモットーとして、広大な北海道をめぐる各種ツアーの要望に応えている。

■同社の保有車両の一例

《大型バス(ハイデッカー)》

最新のセレガ。大人数の旅行にも安心。
ロングツーリングでも疲れを知らない
余裕の空間。



《中型バス(ハイデッカーショート)》

ショートボディーならではの軽快な走り。
回転シート付きのサロンバスで、ゆとりと
くつろぎの旅の時間を演出。



《マイクロバス》

小人数の旅行で快適な時間を。
ゴルフや日帰りにも最適。

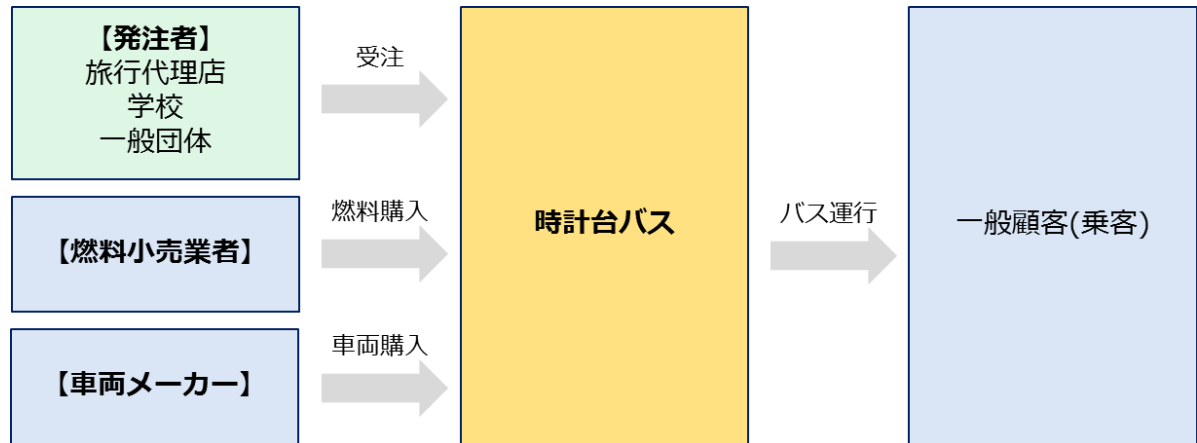


【出所：時計台バス ホームページ】

B. ビジネスモデル

時計台バスのビジネス俯瞰図とバリューチェーンは、以下の図で示される。

■ ビジネス俯瞰図



【出所：時計台バスへのヒアリングにより北洋銀行作成】

■ バリューチェーン



【出所：時計台バスへのヒアリングにより北洋銀行作成】

(4) サステナビリティに関する活動

時計台バスは、サステナビリティ経営の実現に向けた以下の取り組みを推進している。

A. 環境面

● 事業活動上の環境負荷低減

時計台バスは事業活動における環境負荷の低減に向けて、CO2 排出量削減への取り組みや洗車機の導入による節水、社内資料の電子化によるペーパーレス推進などを行っている。CO2 排出量削減に向けた取り組みとしては、アイドリングストップなどエコドライブの実践や、太陽光発電システムの設置、社用車に電気自動車を導入するなどしている。また、同社は V2H システム(車両から家庭への電力供給システム)の運用を行っており、昼間に太陽光発電システムで発電した電気を電気自動車に貯め、夜間に社屋の照明などに使用することで、再生可能エネルギーを活用している。今後は同社で保有するバスを低燃費車両に入れ替えていくほか、環境方針・環境行動計画の策定と社内推進体制の整備などを行い、運輸事業者に対する認証制度である「グリーン経営認証」の取得に取り組む予定にある。

《太陽光発電システム》

同社敷地内の整備工場の屋根に
太陽光発電パネルを設置



《電気自動車》

電気自動車用パワー・ステーションを設置



【出所：時計台バス ホームページ】

B. 社会面

● 健康経営の推進と労務軽減の取り組み

時計台バスは働きがいをもてる職場環境づくりの一環として健康経営の推進に注力しており、2024 年 7 月に「健康事業所宣言」を行っている。従業員の心身が健康であれば、集中力やパフォーマンスが向上し、モチベーションも高まると同社は考えている。具体的な取り組み内容として、①無呼吸症候群検査や脳ドックなどの専門的な検査も実施する定期健康診断の充実、②カロリー計算や栄養バランスに関する情報提供を行う食事サポートアプリの提供を通じた健全な食生活の推進、③スポーツ施設の利用やスポーツイベントへの参加費用の一部補助、④禁煙外来の受診費用補助や非喫煙者への報奨金制度を通じた禁煙支援、⑤カウンセリングサービスなどメンタルヘルス対策といった福利厚生の実施に取り組んでいる。今後は健康経営優良法人「ブライト 500」認定の取得・維持に向けた取り組みを進める予定である。

また同社は、従業員の労務軽減の取り組みとして 2024 年 5 月に洗車機を導入している。従来は運行終了後にドライバーが手洗いで洗車しており時間的・体力的な負担が生じていたが、洗車機の導入により余裕を持った運行スケジュールの設定や勤務時間の短縮、重労働の削減が図られている。

● 人材育成

人材育成面では、ドライバー全員を対象とした安全講習会を年2回実施し、事故防止に向けた安全重点施策および接客マナーの再確認や、法令等の改正内容の周知、地元警察署員による交通安全講和の聴講などを行っているほか、安全運転や接客マナーに関する自社制定のチェックリストに基づく指導を毎月実施することにより、運転技術や接客ノウハウなど従業員のスキルアップを支援している。

《従業員の資格取得一覧》

資格名	人数	資格名	人数
大型自動車第二種免許	42名	運行管理者	10名
国内旅程管理主任者	9名	危険物取扱者	5名
自動車整備士 (うち自動車検査員)	2名 (1名)	衛生管理者	1名

● 地域社会への貢献

時計台バスは、交通事故防止と被害者支援への理解を深めることを目的とした「ひまわりの絆プロジェクト」に賛同し、毎年、札幌方面白石警察署と協同して同社の敷地内にひまわりの種を植える活動を行っている。また、同社は「ウポポイ官民応援ネットワーク」に参画し、北海道白老町の「ウポポイ(民族共生象徴空間)」への誘客促進や、各地のアイヌ文化および食・観光など多様な魅力を国内外へ積極的に情報発信することにも貢献している。加えて、地域の大学への出前講座を通じて、観光業や貸切バス運行業の業界動向などについてキャリアデザインの観点から地元学生への講義を行っている。

《「ひまわりの絆プロジェクト」活動》



《地域の大学での講義》



【出所：時計台バス ホームページ】

C. 経済面

● 安心・安全な運転と快適なサービスの提供

時計台バスは、「お客様の安全輸送を第一とする」という経営理念に基づき、貸切バスを運行している。具体的には、道路交通事故による死亡者や重症者を減らすための管理体制を構築し2023年1月にISO39001(道路交通安全マネジメントシステム)認証を取得している。また、2021年12月に公益社団法人日本バス協会の「安全性評価認定制度」において最高ランクの三ツ星に認定されて以降、現在まで更新認定を受けている。本制度は、日本バス協会において、貸切バス事業者からの申請に基づき安全性や安全の確保に向けた取組状況について一ツ星から三ツ星までの3段階で評価認定を行い、これを公表するものであり、本制度の認定取得はバスの安全運行の安心と信頼の証と

いえる。そのほか、安全管理に関して「安全管理規程」「安全管理体制組織図」「災害・事故発生時報告連絡体制図」などを定めているほか、毎年度「輸送の安全に関わる情報公開」として同社のホームページで安全重点施策や事故実績などを開示している。加えて、感染症対策として同社保有車両に抗ウイルス・抗菌コーティングを実施したうえ、定期的な車内消毒も実施・継続している。この結果、多くの旅行代理店や学校などからの安定した受注につながっている。今後は、同社が保有するバスをすべて、安全性向上につながる設備を装備した車両に入れ替えていく予定である。

同社の強みは、万全な安全体制と運行実績にある。同社の運行管理者選任者数は、国の基準(同社の場合2人以上)を上回る10人としているほか、適切な安全対策や労務管理などに加え、車両の点検やメンテナンスを徹底するなど、ハードおよびソフトの両面で安全体制を構築している。これにより、同社は創業以来、死亡事故を発生させておらず、同社を原因とする人身事故も15年以上生じていない。これらの強みが発注者およびお客様(利用者)からの信頼獲得につながり、安心・安全な移動手段の提供に貢献している。

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

インパクトの特定のためバリューチェーン分析を行った。具体的な手法として、バリューチェーン(主活動・支援活動)における環境、社会、経済の側面から与える影響について、同社のサステナビリティ活動を切口に分析を行った。

■ バリューチェーンと ESG 要素

活動		環境、社会、経済に与える影響
主活動	営業 企画	
	運行計画作成 車両整備	【環境】 ● 自社保有バスの低燃費車両への入れ替えによる環境負荷低減(今後の取り組み) 【環境/社会】 ● 洗車機の導入を通じた節水による環境負荷低減および勤務時間の短縮や重労働の削減による良質な職場環境の創出 【社会/経済】 ● ISO39001(道路交通安全マネジメントシステム)認証の維持・運用を通じた安心・安全な移動手段の提供 ● 「安全性評価認定制度」の三ツ星の維持を通じた安心・安全な移動手段の提供 ● 自社保有バスの安全性向上につながる設備を装備した車両への入れ替えによる安心・安全な移動手段の提供(今後の取り組み)
	バス運行	【環境】 ● アイドリングストップなどエコドライブの実践を通じた CO2 排出削減の取り組みによる環境負荷低減 【社会/経済】 ● ISO39001(道路交通安全マネジメントシステム)認証の維持・運用を通じた安心・安全な移動手段の提供 ● 「安全性評価認定制度」の三ツ星の維持を通じた安心・安全な移動手段の提供

支援活動	全般管理 人事管理 研究開発	【環境】 ● 太陽光発電システムの設置、社用車に電気自動車を導入するなど CO2 排出削減の取り組みによる環境負荷低減 ● 社内資料の電子化によるペーパーレス推進による環境負荷低減 ● V2H システム(車両から家庭への電力供給システム)の運用を通じた再生可能エネルギー活用による環境負荷低減 ● 環境方針・環境行動計画の策定と社内推進体制の整備などグリーン経営認証の取得への取り組みによる環境負荷低減(今後の取り組み) 【社会】 ● 「健康事業所宣言」の実施による安全な労働環境の提供 ● 無呼吸症候群検査や脳ドックなどの専門的な検査も実施する定期健康診断の充実による安全な労働環境の提供 ● カロリー計算や栄養バランスに関する情報提供を行う食事サポートアプリの提供を通じた健全な食生活の推進による良質な職場環境の創出 ● スポーツ施設の利用やスポーツイベントへの参加費用の一部補助を通じた運動機会の提供による良質な職場環境の創出 ● 禁煙外来の受診費用補助や非喫煙者への報奨金制度を通じた禁煙支援による良質な職場環境の創出 ● カウンセリングサービスなどメンタルヘルス対策の実施による良質な職場環境の創出 ● 自社の教育システムによる研修を通じた運転技術や接客ノウハウなど従業員のスキルアップ支援による良質な職場環境の創出 ● 「ひまわりの絆プロジェクト」活動による活動交通事故防止と被害者支援への理解を深めるための取り組み ● 「ウポポイ官民応援ネットワーク」への参画を通じたアイヌ文化および食・観光など地域の多様な魅力発信への貢献 ● 地域の大学への出前講座を通じた地元学生のキャリアデザイン支援の取り組み ● 健康経営優良法人「ブライト 500」認定の取得に向けた取り組み(今後の取り組み) 【社会/経済】 ● 安全管理に関する各種規程・体制整備による安心・安全な移動手段の提供 ● ホームページ上での輸送の安全に関わる情報公開によるガバナンス強化 ● 車内の抗ウイルス・抗菌コーティングや定期的な車内消毒など感染症対策の実施・継続による安心・安全な移動手段の提供
------	-------------------------------	---

【出所：時計台バスへのヒアリングにより北洋銀行作成】

(2) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析に基づき特定したインパクトを整理することに加え、UNEP FI が提供するインパクトレーダーによるマッピングを行う。

バリューチェーンにおける事業を国際標準産業分類にて、同社の事業を「その他の旅客陸運業(業種コード: 4922)」、川上の事業を「自動車製造業(業種コード: 2910)」、「専門店による自動車燃料小売業(業種コード: 4730)」、川下の事業を「旅行代理店業(業種コード: 7911)」、「旅行業(業種コード: 7912)」、「初等前教育及び初等教育(業種コード: 8510)」、「一般中等教育(業種コード: 8521)」、「高等教育(業種コード: 8530)」と特定した。

マッピング手法は、UNEP FI のインパクトレーダーによるポジティブインパクト(PI)及びネガティブインパクト(NI)とバリューチェーン分析の結果により整理していく。

A. 同社の事業(その他の旅客陸運業)

ISO39001(道路交通安全マネジメントシステム)認証の維持・運用や安全性評価認定制度の三ツ星の維持などを通じた安心・安全な運転と快適な移動サービスの提供を行うことで「移動手段」のPI増大と「健康および安全性」のNI低減に寄与する。また、ドライバー全員を対象とした年2回の安全講習会および自社制定リストに基づく安全運転や接客マナーに関する月次チェックを通じた従業員のスキルアップ支援や、定期健康診断の充実および従業員の禁煙支援など健康経営の取り組みによる「雇用」のPI増大と「健康および安全性」のNI低減、エコドライブの実践や太陽光発電システムの設置、社用車に電気自動車を導入するなどCO2排出削減の取り組みによる「気候の安定性」「大気」「資源強度」のNI低減、車両の点検やメンテナンスを徹底し燃料やオイル漏れを防ぐことによる「土壌」のNI低減、法定速度を順守した安全運転を励行しロードキルを防止することによる「生物種」「生息地」のNI低減、ペーパーレス化の推進による「廃棄物」のNI低減が期待できる。なお、「賃金」「零細・中小企業の繁栄」のPI、「自然災害」「社会的保護」のNIについてはインパクトレーダーで特定されているが、バリューチェーン分析の結果、同社の事業による影響は僅少であるため特定していない。

B. 川上の事業(自動車製造業、専門店による自動車燃料小売業)

同社の事業が川上の事業に与える影響は僅少であるため特定していない。

C. 川下の事業(旅行代理店業、旅行業、初等前教育及び初等教育、一般中等教育、高等教育)

同社の事業が川下の事業に与える影響は僅少であるため特定していない。

<同社の事業が与えるインパクトのマッピング(UNEP FI インパクトレーダー)>

下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトカテゴリーのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーン分析により特定されたカテゴリーである。また、各事業において想定される PI 及び NI をインパクトレーダーから抽出している。

■ 同社および川上の事業

バリューチェーン			同社の事業		川上の事業		川上の事業	
業種 (国際標準産業分類)			その他の旅客陸運業		自動車製造業		専門店による 自動車燃料小売業	
【コード】			4922		2910		4730	
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の 安全保障	紛争						
		現代奴隷						
		児童労働						
		データプライバシー						
		自然災害		●●				
	健康および安全性			●●		●●		●
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	水				●●		
		食糧				●●		
		エネルギー					●	
		住居						
		健康と衛生						
		教育						
		移動手段	●●		●●	●	●	
		情報						
		コネクティビティ						
		文化と伝統						
		ファイナンス						
	生計	雇用	●		●		●	
		賃金	●		●	●●	●	
		社会的保護		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等						
		民族・人種平等						
		年齢差別						
		その他の社会的弱者						
社会経済	強固な制度、 平和、安定	法の支配						
		市民的自由						
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細・中小企業の繁栄	●		●		●●	
自然環境	インフラ							
	経済収束							
	気候の安定性			●●		●●		●
	生物多様性と 生態系	水域				●		
		大気		●●		●●		
		土壌		●●				
		生物種		●●				
		生息地		●●				
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		
		廃棄物		●		●		

●●：主要なカテゴリー、●：関連のあるカテゴリー

■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

■川下の事業

バリューチェーン			川下の事業		川下の事業		川下の事業		川下の事業		川下の事業		
業種 (国際標準産業分類)			旅行代理店業		旅行業		初等前教育 及び初等教育		一般中等教育		高等教育		
【コード】			7911		7912		8510		8521		8530		
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	
社会	人格と人の 安全保障	紛争											
		現代奴隷											
		児童労働		●●		●●							
		データプライバシー											
		自然災害											
	健康および安全性		●	●	●	●		●		●		●	
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	水											
		食糧											
		エネルギー											
		住居											
		健康と衛生											
		教育					●●		●●		●●		
		移動手段											
		情報											
		コネクティビティ											
		文化と伝統	●	●●	●	●●							
		ファイナンス											
	生計	雇用	●		●		●●		●●		●●		
		賃金	●	●	●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●
		社会的保護		●		●	●●	●	●●	●	●●	●	●
	平等と正義	ジェンダー平等					●	●	●	●	●	●	●
		民族・人種平等		●●		●●	●	●	●	●	●	●	●
		年齢差別										●	●
		その他の社会的弱者					●	●	●	●	●	●	●
	社会経済	強固な制度、 平和、安定	法の支配										
市民的自由													
健全な経済		セクターの多様性					●	●	●	●	●●	●	
		零細・中小企業の繁栄											
インフラ													
経済収束						●		●		●			
自然環境	気候の安定性		●		●		●		●		●		
	生物多様性と 生態系	水域		●●		●							
		大気		●		●							
		土壌											
		生物種		●		●							
		生息地		●		●							
	サーキュラリティ	資源強度											
		廃棄物		●		●		●		●		●	

●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ

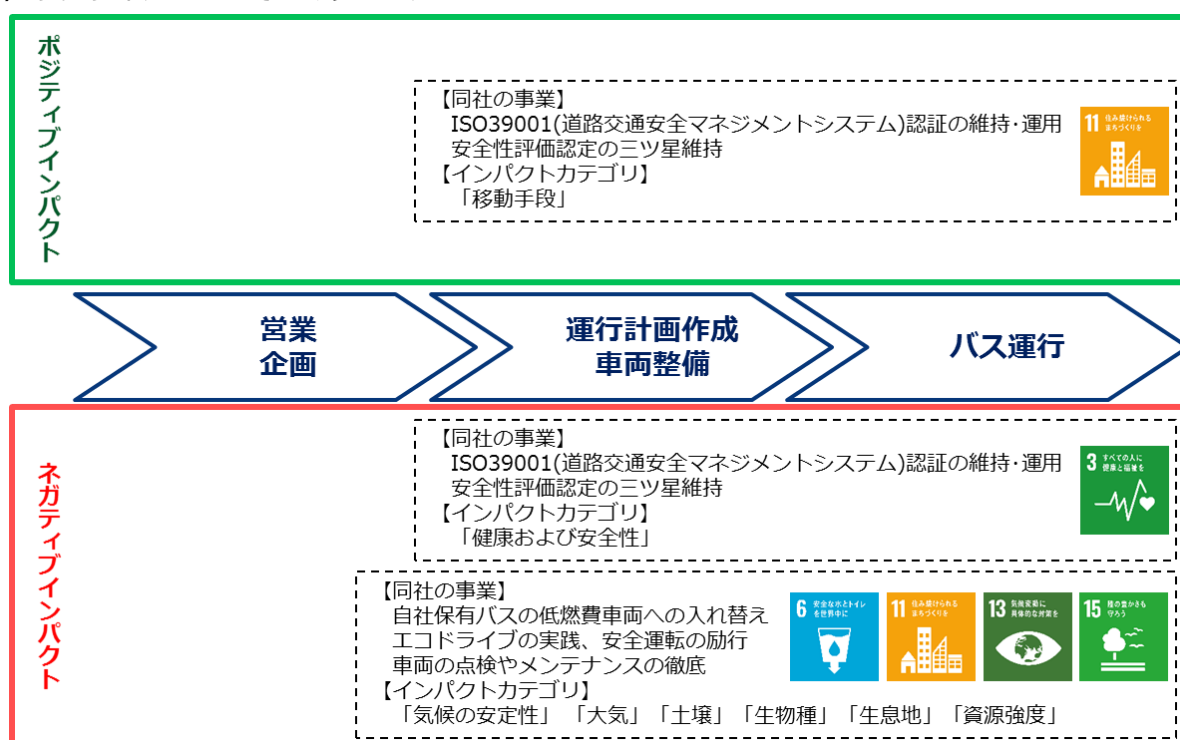
■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

(3) インパクトニーズの確認

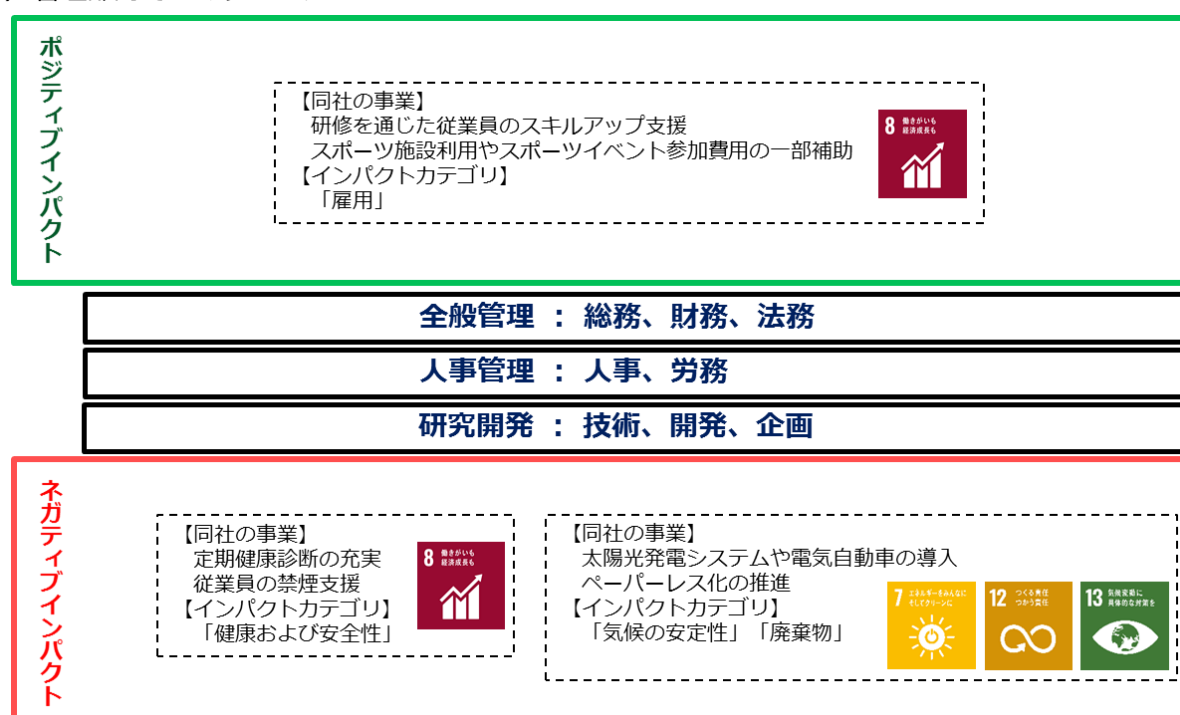
A. インパクトカテゴリと SDGs(およびサステナビリティ方針)の関連性

下図によりインパクトカテゴリと SDGs の関連性を以下の通り可視化した。バリューチェーン分析(サプライチェーン及び管理部門)とインパクトレーダーによるマッピングを通じ、取り組み内容を網羅的に整理している。

(a) サプライチェーンでのマッピング



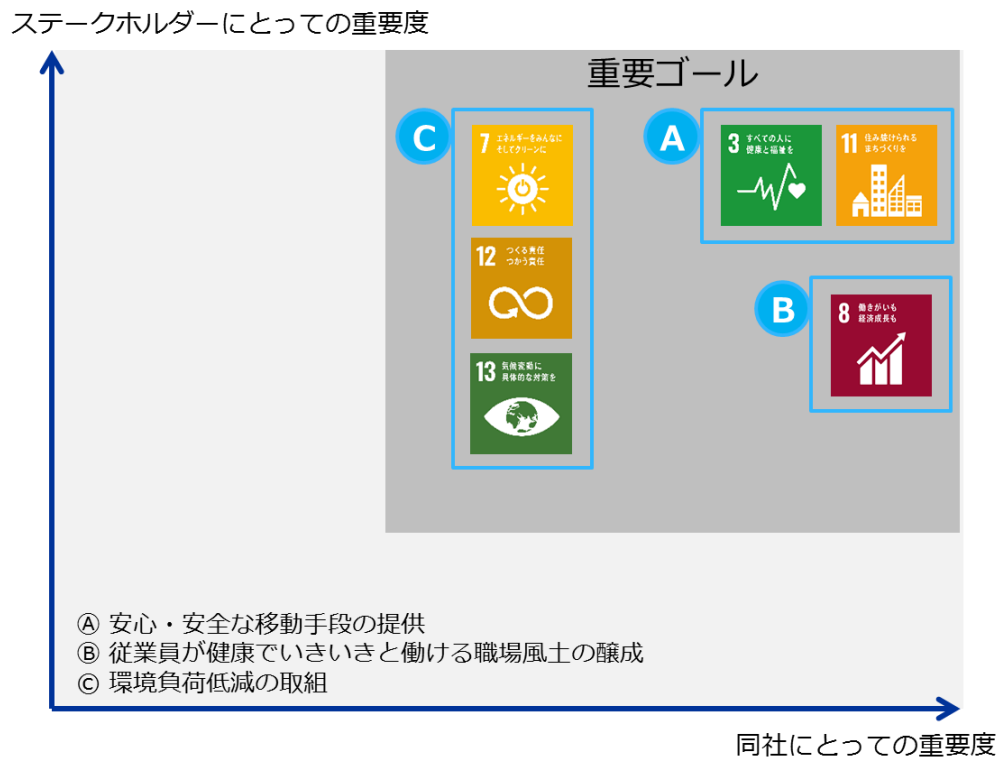
(b) 管理部門でのマッピング



(c) 経営方針における重要課題

- A. 安心・安全な移動手段の提供
- B. 従業員が健康でいきいきと働ける職場風土の醸成
- C. 環境負荷低減の取組

<特定した重要課題(マテリアリティ)と SDGs との関連性>



【出所：時計台バスへのヒアリングにより北洋銀行作成】

(d) 時計台バスのインパクト

以下ロジックモデルを基に、時計台バスのインパクトを整理する。六つの資本(①財務、②製造、③知的、④人的、⑤社会・関係、⑥自然)の投下により事業を行い、アウトプットとして①貸切バスの安全運行、②運転・接客スキルの高度化、③従業員の健康増進、④CO2 排出量の削減、アウトカムとして①安心・安全な移動手段の提供、②健康でいきいきと働ける職場、③環境負荷の低減、インパクトとして①安心・安全な移動による快適な旅行体験、②従業員の健康で充実した生活の実現、③環境負荷の低減がもたらされる。ここで言及するインパクトとは、環境/社会/経済に与える変化もしくはアウトカムそのものと定義する。なお、特定されたインパクトは重要課題と整合している。

また、インパクトのうち、事業別の売上構成、ビジネスモデル及びインパクトレーダーによるマッピング結果から、より重要なものとしてコア・インパクトを特定する。

<ロジックモデルによる整理>



・インプットの内容(六つの資本)の概要

- ① 財務資本：安定したキャッシュフロー創出による経営資源への分配
- ② 製造資本：バス車両、各種設備
- ③ 知的資本：安全管理体制、運転・車両整備技術、接客ノウハウ
- ④ 人的資本：高いスキルを有するドライバーおよび従業員
- ⑤ 社会/関係資本：旅行代理店や学校等ステークホルダーとの信頼基盤
- ⑥ 自然資本：調達車両・設備の川上における天然資源

<インパクトの整理>

➤ 安心・安全な移動手段の提供：コア・インパクト

時計台バスは「お客様の安全輸送を第一とする」という経営理念に基づき、より安全なバス運行を追求している。安全管理に関して「安全管理規程」「安全管理体制組織図」「災害・事故発生時報告連絡体制図」などを定めて励行しているほか、車両の点検やメンテナンスを徹底するなど、ハードおよびソフトの両面で安全体制を構築・運用している。これにより、2021年12月に公益社団法人日本バス協会の「安全性評価認定制度」において最高ランクの三ツ星に認定されて以降、現在まで更新認定を受けているほか、2023年1月にはISO39001(道路交通安全マネジメントシステム)認証を取得している。

今後は同社が保有するバスを安全性向上につながる設備を装備した車両に入れ替えていく予定である。具体的には、車両の運行速度や時間などを自動的に記録する「デジタル式運行記録計」を安全運転の指導や管理として活用するほか、カーブの走行や急ハンドルを切った際に発生する横滑りを抑え、車の安定をコントロールしてドライバーの危険回避操作をサポートする「車両安定制御システム」でドライバーの精神的・肉体的な負担の軽減を図っていく。また、カメラで前方の車両や歩行者などを検知し衝突の危険が迫ると警報音等でドライバーに警告する「衝突防止補助システム」や、ドライバーの運転注意力を監視し眠気やよそ見などの注意力低下を警告する「眠気検知機器」「運転注意力低下警報装置」「車両ふらつき警報装置」により事故を防止するほか、ドライバーが安全に運転できない状態に陥った場合に異常を検知し車両を自動的に停止させる「ドライバー異常時対応システム」、万一の衝突時にブレーキが自動的に作動し衝撃を和らげる「衝突被害軽減ブレーキシステム」、エンジンルーム内の火災発生をセンサーが感知し自動的に消火する「車両火災自動消火装置」、バスジャックのような緊急事態発生時に車両の外部に『異常事態発生』『SOS』などを表示させ周囲に

異常を知らせる「緊急事態発生表示装置」など、乗客・ドライバー・通行車両および歩行者の安心・安全に配慮した車両を導入・運行することにより、創業以来続いている死亡事故ゼロの継続と、その他の事故についても発生件数ゼロを目指すことで、安心・安全な移動手段の提供を追求していく方針である。

以上よりコア・インパクトとして特定する。

➤ 従業員が健康でいきいきと働ける職場風土の醸成

同社は、従業員の健康を守り、企業の持続的な成長を支える重要な戦略として、健康経営を推進している。従業員一人ひとりが自主的に健康保持増進を図ることができるよう、カロリー計算や栄養バランスに関する情報提供を行う食事サポートアプリの提供や、スポーツ施設の利用およびスポーツイベントへの参加費用の一部補助を行っている。また、従業員が生涯にわたり、心身ともに健康で充実した人生を送ることにつなげ、社会の健康づくりにも貢献するべく、定期健康診断の検査項目の充実や、禁煙外来の受診費用補助などの禁煙支援、カウンセリングサービスなどのメンタルヘルス対策といった福利厚生の実施に取り組んでいる。今後は健康診断後の再検査・特定保健指導の受診推奨や、従業員の禁煙に向けた取り組みおよび健康増進に関する福利厚生制度の周知・拡充を図り健康経営優良法人「ブライト500」認定の取得・維持を目指す意向にある。

同社が従業員の禁煙に注力している背景は、喫煙が癌や心筋梗塞、脳梗塞をはじめとする各種疾病のリスクを高めるとされていることから、従業員とその家族が生涯にわたり健康に暮らせることを願い、禁煙についての取り組みを強化している。また、喫煙によるタバコの臭いが衣服に付くことで、運行時の接客や車内への臭い移りにより乗客に不快感を与えることとなるため、快適な移動サービス品質の向上の観点からも重要度の高い取り組みと位置付けている。

以上よりインパクトとして特定する。

➤ 環境負荷低減の取組

同社は運送業者として環境負荷低減の取り組みを重要課題と認識し、アイドリングストップなどエコドライブの実践や、太陽光発電システムの設置、社用車への電気自動車の導入、V2Hシステム(車両から家庭への電力供給システム)の運用などCO₂排出量削減に向けた取り組みを行っている。今後は同社が保有するバスを最新の排出ガス規制適合車や燃費基準適合車などの低燃費車両に入れ替えていくほか、環境方針や環境行動計画の策定と社内推進体制の整備などを行い、運輸事業者に対する認証制度である「グリーン経営認証」の取得に向けた取り組みを進める予定でありインパクトとして特定する。

B. 日本におけるインパクトニーズ

下図は、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2024」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

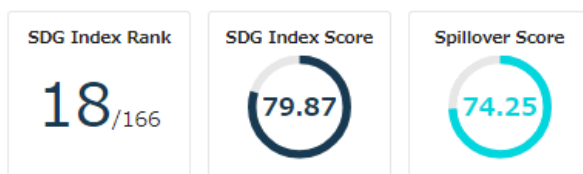
時計台バスのインパクトに対する SDGs のゴールは「3,8,11,13」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断できる。とりわけ「13」は主要な課題が残っているもの、「8,11」は重要な課題が残っているもの、「3」は課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義である。

Japan

OECD member



BACK OVERVIEW INDICATORS FACT SHEET POLICY EFFORTS



SDG Dashboards and Trends

Click on a goal to view more information.



Dashboards: ● SDG achieved ● Challenges remain ● Significant challenges remain ● Major challenges remain ● Information unavailable

Trends: ↑ On track or maintaining SDG achievement ↗ Moderately improving → Stagnating ↓ Decreasing ** Trend information unavailable

○ : 時計台バスのインパクトに関連するゴール

【出展：SDSN より】

C. 北海道におけるインパクトニーズ

時計台バスの主な事業エリアである北海道は、「北海道 SDGs 未来都市計画」を策定しており、SDGs のゴールとそれに紐づく KPI を設定している。

(経済)

～北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 2, 3	指標：農業産出額 現在(2018年)：12,593億円 2030年：13,600億円 指標：漁業生産額(漁業就業者1人当たり) 現在(2018年)：1,122万円 2025年：1,072万円 指標：道産木材の利用量 現在(2018年度)：463万㎡ 2025年度：483万㎡
 14, 4	指標：漁業生産量 現在(2018年)：108万トン 2030年：145万トン
 15, 1	指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度)：5,536千ha 2030年度：5,536千ha
 8, 9 12, b	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2 指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度)：836万人(244万人) 2025年度：一万人(一万人)※2
 9, 1	指標：道内空港の国際線利用者数 現在(2019年度)：350万人 2025年度：380万人以上

(社会)

～あらゆる人々が将来の安全・安心を実現できる社会の形成～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 1, 3 1, 4	指標：北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業人数 現在(2019年度)：245人 2025年度：230人 ※2019年度は目標を達成しているが、安定的に目標を達成できている状況ではないため、引き続き、230人を目標とする。
 3, 8	指標：全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり) 現在(2018年)：243.1人 (全国平均値246.7人) 2025年：全国平均値
 8, 8	指標：年間総労働時間(フルタイム労働者) 現在(2019年)：1,966時間 2025年：1,922時間
 8, 5 8, 6	指標：就業率 現在(2019年)：56.7% (全国平均値60.6%) 2025年：各年において前年よりも上昇
 8, 5	指標：女性(25～34歳)の就業率 現在(2019年)：77.0% (全国平均値78.6%) 2025年：全国平均値以上
 8, 5	指標：高齢者(65歳以上)の就業率 現在(2019年)：21.8% (全国平均値24.9%) 2024年：全国平均値以上
 8, 5	指標：障がい者の実雇用率 現在(2019年)：2.27% 2025年：法定雇用率以上
 11, b 13, 1	指標：自主防災組織活動力パー率 現在(2019年度)：60.5% (全国平均値84.1%) 2024年度：全国平均値以上
 13, 1	指標：避難情報の具体的な発令基準の策定状況 現在(2019年度)：(水害)83.9% (土砂災害)89.2% (高潮災害)100% (津波災害)97.4% 2024年度：100%
 13, 1	指標：洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 現在(2019年度)：60.6% 2024年度：100%

～Ⅱ 未来を担う人づくり～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 4, 6	指標：平均正答率の状況(全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値) 現在(2019年度)：(小学国語)98.4 (小学算数)96.8 ※小学校6年生 (中学国語)99.0 (中学算数)97.2 ※中学校3年生 2024年度：全ての管内で全国平均値以上(100以上)
 4, 6	指標：児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を50とした場合の数値) 現在(2019年度)：(小学男子)49.1 (小学女子)48.7 ※小学校5年生 (中学男子)48.6 (中学女子)46.7 ※中学校2年生 2024年度：全国平均値以上(50以上)

～Ⅲ 持続可能で個性あふれる地域づくり～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 11, 3	指標：国や道の広域連携制度に取り組む地域数 現在(2018年度)：25地域 2025年度：25地域
 11, 4	指標：「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度 現在(2018年度)：88.0% 2024年度：98.0%
 8, 9	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2 指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度)：836万人(244万人) 2025年度：一万人(一万人)※2

(環境)

～環境・エネルギー先進地「北海道」の実現～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 6, 3	指標：環境基準達成率(水質汚濁) 現在(2018年度)：91.2% 2030年度：100%
 11, 6	指標：環境基準達成率(大気汚染) 現在(2018年度)：100% 2030年度：100%
 7, 2	指標：新エネルギー導入量 現在(2018年度)：(発電分野(設備容量)) 320kW (発電分野(発電電力量)) 8,611百万kWh (熱利用分野(熱量)) 14,713TJ 2030年度：(発電分野(設備容量)) 824kW (発電分野(発電電力量)) 20,455百万kWh (熱利用分野(熱量)) 20,960TJ
 13, 3	指標：温室効果ガス排出量 現在(2016年度)：5,936万t-CO ₂ 2030年度：3,788万t-CO ₂
 14, 2	指標：漁業生産量 現在(2018年)：108万トン 2030年：145万トン
 15, 1	指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度)：5,536千ha 2030年度：5,536千ha

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

北海道 SDGs 未来都市計画において、「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、特に優先的に取り組むべき課題が共有されている。加えて北海道総合政策部計画局推進課による「北海道 SDGs 推進ビジョン」においても北海道の課題が整理されている。今回特定したインパクトに対する SDGs のゴールは、これらとも概ね整合しており、北海道においても重要度が高いものと判断できる。

【2030 年のあるべき姿】

「世界の中で輝きつづける北海道」

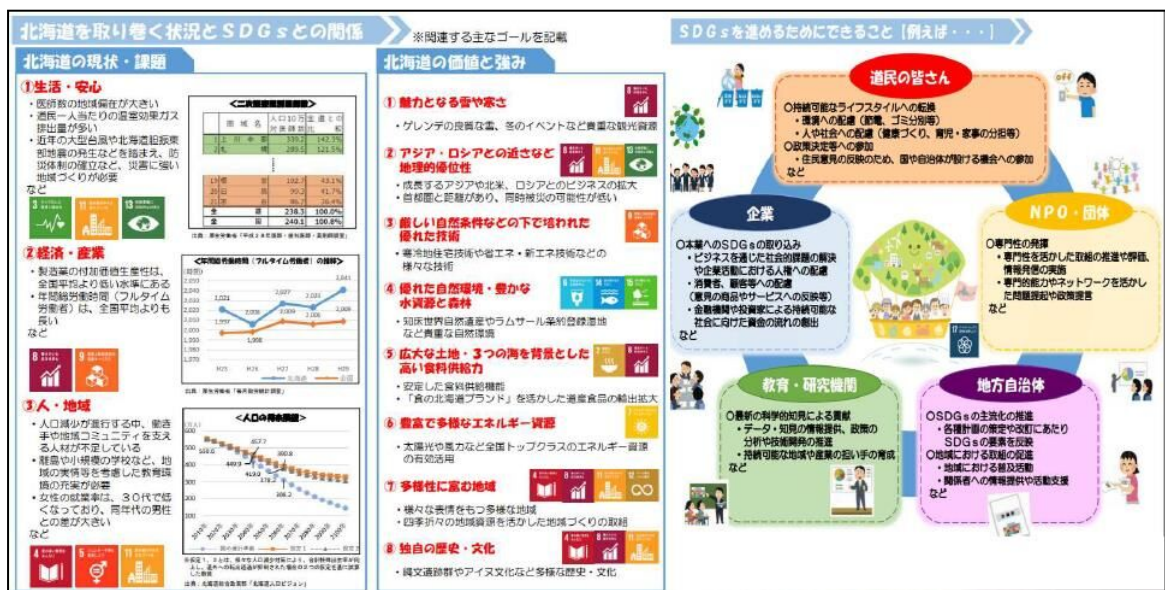
～ 世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、SDGsの推進に積極的に取り組むことによって、「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく ～

＜北海道の優先課題＞

「2030 年のあるべき姿」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が本道の課題や強みなどの実情に即して、特に優先的に取り組むべき課題を共有することが必要であるため、本計画においては、SDGsのゴール、ターゲットや国のSDGs実施指針などを踏まえ、道として以下の「優先課題」を提示する。

- 1 あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成
- 2 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現
- 3 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長
- 4 未来を担う人づくり
- 5 持続可能で個性あふれる地域づくり

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

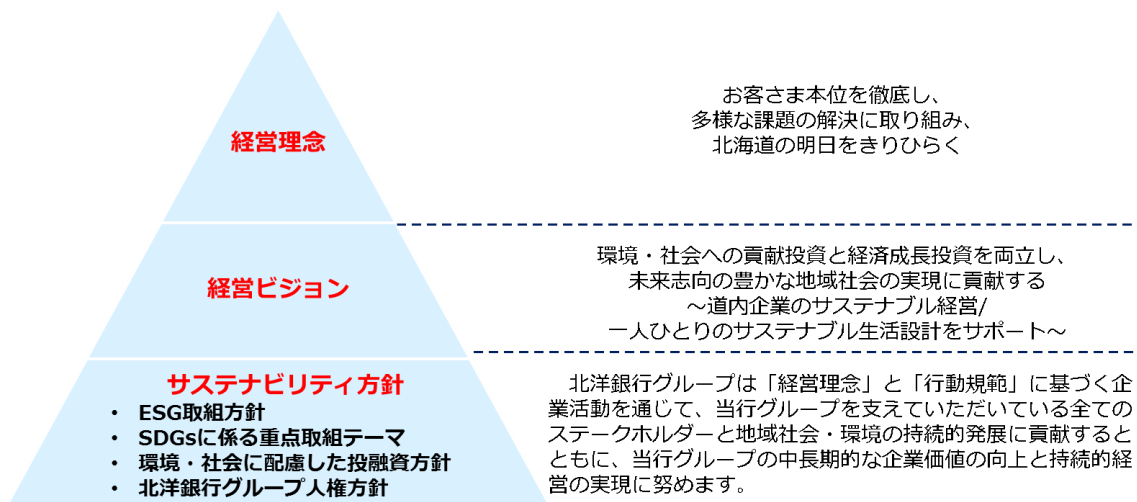


【出典：北海道総合政策部計画局推進課「北海道 SDGs 推進ビジョン」】

(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」という経営理念と行動規範に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めることをサステナビリティ方針として掲げている。

本評価書で特定した時計台バスのインパクトは、北洋銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合的である。とりわけ、ESG 取組方針の「1. 環境方針」「2. 社会貢献方針」、SDGs に係る重点テーマの「1. お客さまとの共通価値の創造」「2. 環境保全」及び環境・社会に配慮した投融資方針の「1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針」に整合している。



サステナビリティ方針

ESG取組方針	SDGsに係る重点取組テーマ
1. 環境方針 2. 社会貢献方針 3. ガバナンス方針	1. お客さまとの共通価値の創造 2. 環境保全 3. 医療福祉 4. 教育文化 5. ダイバーシティ
環境・社会に配慮した投融資方針	北洋銀行グループ人権方針
1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると 考えられる事業に対する取組方針 以下に例示する事業等に対しては、北海道経済の 成長・発展に結びつくよう積極的に投融資してま いります。 ・ 環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する事業 ・ 地域経済の持続的発展に資する事業（起業・創業・イノ ベーション創出・事業承継等） ・ 医療・福祉・教育・ダイバーシティの充実 2. 環境・社会にネガティブな影響を与えると 考えられる事業等に対する取組方針 以下に例示するような環境・社会に負の影響がある 特定の事業等への投融資については慎重に判断しま す。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間（ト ランジション期間）の対応等については、積極的に 投融資してまいります。 ・ 石炭火力発電・石炭探掘事業 ・ 森林伐採事業・パーム油農園開発事業 ・ 非人道兵器製造 ・ 人権侵害・強制労働等	北洋銀行グループ人権方針は、 「サステナビリティ方針」を踏まえ、 企業活動を通じて人権の尊重に取組んで いくことをお約束するものです。 ※以下の項目を設定 1. 国際規範の尊重 2. 適用範囲 3. 人権尊重に対するコミットメント 4. 救済措置 5. 啓発活動・教育 6. 管理体制

【出典：北洋銀行 提供】

3. インパクトの評価

特定されたインパクトに対し、インパクトの種類(PI(ポジティブインパクト)の創出可能性、NI(ネガティブインパクト)の低減・管理)、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理する。

① 安心・安全な移動手段の提供：コア・インパクト

インパクトの種類	社会面において PI を増大 社会面において NI を低減
インパクトエリア (インパクトトピック)	PI：資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質(移動手段) NI：健康および安全性
関連する SDGs	 
取り組み内容	① 安全性向上につながる設備を装備した車両への入れ替え ② 安全管理に関する各種社内規程の定期的な見直しや運行時の「ヒヤリ・ハット」を社内共有するなどの体制整備および車両の点検やメンテナンスの徹底
目標・KPI	① 2033 年度までに安全性向上につながる設備 ¹ を装備した車両の導入率を 100%とする ② (a)自動車事故報告規則第 2 条に規定される事故 ² 発生件数ゼロを維持する(15 年以上継続中) (b)安全性評価認定制度の三ツ星認定を維持する (c)ISO39001(道路交通安全マネジメントシステム)認証を維持する

② 従業員が健康でいきいきと働ける職場風土の醸成

インパクトの種類	社会面において PI を増大
インパクトエリア (インパクトトピック)	PI：生計(雇用)
関連する SDGs	
取り組み内容	① 健康診断後の再検査・特定保健指導の受診推奨や、従業員の禁煙に向けた取り組みおよび健康増進に関する福利厚生制度の周知・拡充による健康経営の推進
目標・KPI	① 2030 年度までに健康経営優良法人「ブライツ 500」認定を取得し維持する

¹ 衝突被害軽減ブレーキ、衝突防止補助システム(車両や歩行者を検知)、運転注意力低下警報装置(ドライバーモニター、運転注意力モニター)、車両安定制御システム(スリップやスピンの抑制、危険運転回避)、車両ふらつき警報、デジタル式運行記録計、眠気検知機器、ドライバー異常時対応システム(自動停車機能など)、車両火災自動消火装置(エンジンルーム用)、緊急事態発生表示装置

² 例：死者または重傷者を生じたもの、10 人以上の負傷者を生じたもの、運転者等の疾病により運行できなくなったもの、車両設備の故障により運行できなくなったもの、等

③ 環境負荷低減の取組

インパクトの種類	環境面において NI を低減
インパクトエリア (インパクトトピック)	NI：気候の安定性
関連する SDGs	
取組み内容	① CO2 や汚染物質の排出が少ない車両への入れ替え ② 環境方針や環境行動計画の策定と社内推進体制の整備を通じた事業活動における環境負荷の低減
目標・KPI	① 2033 年度までに低燃費車両 ³ の導入率を 100%とする(2023 年度:30%) ② 2030 年度までに環境保全を目的にした取り組みを行っている運輸事業者に対する認証制度であるグリーン経営認証を新規で取得し、維持する

4. インパクトのモニタリング

時計台バスは、代表取締役社長を最高責任者として主要事業の棚卸を行い、インパクトの特定、取組み内容・対応方針や目標・KPI を設定した。

本件で設定した目標・KPI の進捗状況については、時計台バスと北洋銀行及び株式会社北海道共創パートナーズが少なくとも年に 1 回は定期的に情報共有を行い、北洋銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

5. 情報開示

モニタリング関連の情報開示は、北洋銀行および株式会社北海道共創パートナーズが定める「コミュニケーションサポートシート」もしくはその内容に準拠するものを活用し、北洋銀行または株式会社北海道共創パートナーズのホームページにて行うこととする。

³ 最新の燃費基準適合車

留意事項

1. 本評価書の内容は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズが現時点で入手可能な公開情報に加え、時計台バスから提供された情報や同社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の抑制等を保証するものではありません。
2. 本評価を作成するために活用した情報は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズに帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。



セカンドオピニオン

北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2024年9月30日

時計台バス株式会社

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：左近充 直人

格付投資情報センター(R&I)は北洋銀行が時計台バスに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、北洋銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して北洋銀行および北海道共創パートナーズの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

北洋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	時計台バス株式会社
所在地	北海道札幌市
設立	1984 年 6 月
資本金	90 百万円
事業内容	一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス事業)
社員数	65 名(2024 年 8 月現在)

(2) インパクトの特定

北洋銀行および北海道共創パートナーズは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

北洋銀行および北海道共創パートナーズは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、北洋銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹2022 年 9 月 28 日付セカンドオピニオン「北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/09/news_release_suf_20220928_jpn_3.pdf

① 安心・安全な移動手段の提供

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大 社会的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトカテゴリ	「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質(移動手段)」、 「健康および安全性」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	① 安全性向上につながる設備を装備した車両への入れ替え ② 安全管理に関する各種社内規程の定期的な見直しや運行時の「ヒヤリ・ハット」を社内共有するなどの体制整備および車両の点検やメンテナンスの徹底
目標と KPI	① 2033 年度までに安全性向上につながる設備(※)を装備した車両の導入率を100%とする ※衝突被害軽減ブレーキ、衝突防止補助システム(車両や歩行者を検知)、運転注意力低下警報装置(ドライバーモニター、運転注意力モニター)、車両安定制御システム(スリップやスピンの抑制、危険運転回避)、車両ふらつき警報、デジタル式運行記録計、眠気検知機器、ドライバー異常時対応システム(自動停車機能など)、車両火災自動消火装置(エンジンルーム用)、緊急事態発生表示装置 ② (a)自動車事故報告規則第 2 条に規定される事故(※)発生件数ゼロを維持する(15 年以上継続中) ※例:死者または重傷者を生じたもの、10 人以上の負傷者を生じたもの、運転者等の疾病により運行できなくなったもの、車両設備の故障により運行できなくなったもの、等 (b)安全性評価認定制度の三ツ星認定を維持する (c)ISO39001(道路交通安全マネジメントシステム)認証を維持する

② 従業員が健康でいきいきと働ける職場風土の醸成

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトカテゴリ	「生計(雇用)」
関連する SDGs	
内容・対応方針	① 健康診断後の再検査・特定保健指導の受診推奨や、従業員の禁煙に向けた取り組みおよび健康増進に関する福利厚生制度の周知・拡充による健康経営の推進
目標と KPI	① 2030 年度までに健康経営優良法人「ブライツ 500」認定を取得し維持する

③ 環境負荷低減の取組

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトカテゴリ	「気候の安定性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	① CO2 や汚染物質の排出が少ない車両への入れ替え ② 環境方針や環境行動計画の策定と社内推進体制の整備を通じた事業活動における環境負荷の低減
目標と KPI	① 2033 年度までに低燃費車両(最新の燃費基準適合車)の導入率を 100%とする(2023 年度:30%) ② 2030 年度までに環境保全を目的にした取り組みを行っている運輸事業者に対する認証制度であるグリーン経営認証を新規で取得し、維持する

(4) モニタリング

北洋銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（著作権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供することがあります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。